HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小樽商科大学訪問調査
Citation	高等継続教育研究, 1, 164-178
Issue Date	2002-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51866
Type	other
File Information	Otarushoka-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

（8）小樽商科大学訪問調査

2001年11月29日　10:30～12:00
小樽商科大学教授　山本真樹夫 氏
相川・姉崎・上田・佐藤・孫・谷・光本

調査の目的と概要

姉崎　小樽商科大学は非常に長い歴史をもっていらっしゃいますし、国立で唯一の商科大学の単科大学ということで、様々な人材を輩出されてこられているんですけれども、北大もそうですけれども、非常に今大学の統廃合や改革の流れがあって、そういう中で様々な対応策を今考えている、どの大学もそうだと思いますけど、最後のところで、小樽商大では今の遠山プランだとか、統廃合問題を含めてどういうような対応をされているかということを、先生のお話できる範囲で、少しおうかがいしたいと思います。

また、具体的なところで、研究教育についても様々な対応が求められている部分がありますので、小樽商大での特色となっているようなものを聞かせていただければ、と思います。ホームページを開いたりしますと、小樽商大の自己点検・評価報告書は第 6 集ぐらいまで出ているようですけれども、特に一般教育と学部、大学院との接続の問題とか、社会人の対応、高度職業人養成のところでは、経済や商学関係では具体的なものが出ているかと思いますし、研究者養成と社会人院生というようなものをどう接続するのか、研究教育の問題について具体的な話をうかがいたいと思います。

三つ目に、社会貢献、産官学連携で、サテライトとも連関しているようですけれども、ビジネス創造センターもおもちでいらっしゃいますので、どういう歴史的展開をしてきているかということを少しおうかがいできたらと思います。それから、商大の場合特に、産官学という点で、産業界、自治体、あるいは近年 NPO などもありますので、そういうようなものとの連携ということについても。

四番目に、キャンパスの方は別にうかがいますけれども、サテライト型キャンパスの設立の経過とか実情ですね。他大学とは違う展開をされているように思いますので、札幌にキャンパスをつくってやられた目的などをおうかがいできたらと思っております。

遠山プランと小樽商大の改革

山本　大変に大きな問題ですけれども、私自身は昨年の 6 月までは学生部長をしておりましたので、ある程度学内のこういう話は、昨年の時点までは関わっていましたので、お話はできると思いますが、いま特に、将来構想委員会という委員会がありまして、将来をどうするのか、という委員をやっているのと、あと学生部長をやっていたので、学長補佐室のメンバーということで、ある程度お答えできる部分と全く無知な部分と、特に統廃合に関しては、なかなかしゃべれないこともございますので、その辺ご了承願いたいと思います。

まず、最初の「トップ 30 」ですか。遠山プラン、「トップ 30 」については、各分野別に国公私立を問わず「トップ 30 」に対して重点的に資金配分をするというプラン、というふうにうかがっていますけれども、うちのような小さい大学の場合、すでに北大のように重点化された大学で、一種の差別化が行われていて、かつ「トップ 30 」ということで、さらに加速する、というような認識をしています。「トップ 30 」の分野というのは、社会科学全体で 1 分野としてとらえていますので、そういう意味では「トップ 30 」に入るというような立場にはない、というふうに、独自にやっていこうということだと思いますね。社会科学系で「トップ 30 」に入る大学というのは、法学部をもった伝統ある大学というのが中心になるでしょうし、そういう意味では旧帝大を含めればすぐに「トップ 30 」になってしまうというふうにはいえますね。

大学の統廃合、これも難しいところですが、道内では新聞報道によりますと、北見工大と旭川医大が統合する話がなされていますけど、そうでは

なくて、この 2 大学を中心に他の道内の大学に呼びかけていこうというのが真意だそうですね。そういう話し合いに加わるということについては、将来的にどうなるかは別として、小樽商大としてもある程度対応していくのかな、という気はします。道内の場合は、北大を除けば、他の 6 大学は全て単科大学。しかも、他の 5 大学、教育大はどういう位置づけになるかはちょっと分からないですが、他は全て理系の単科大学ですので、文系の単科大学というのは小樽だけですので、どういうふうになっていくのかがこれからの課題です。学内でも将来構想委員会で、議論されていますけれども、具体的なプランはないわけで、今のところは単科大学ですので非常に難しいとは思いますけれども、何とか単独で生き残りたい、という希望はもっています。

高商の伝統と独自の展開

山本　建学理念ということですが、本学では学科が 4 学科あります。経済学科、商学科、企業法学科、法律ですね。社会情報学科、これは社会科学系の情報科学ということですね。その他に商業教員養成課程というのがあります。他に、言語センター。北大では言語文化部に相当します。言語の先生が集まった施設です。それから一般教育の先生。 4 学科ありますので、従前はですね、それぞれの学科の特色を生かして、社会科学系の総合大学を目指したい、という理念をもっていたわけですけれども、平成 10 年ぐらいの将来構想委員会でその方針が転換されて各分野が独立した、というよりは一本にまとまっていこうということで、商科系単科大学の特色を生かしていきましょう、という形に変わりました。

前の社会科学系の総合大学を目指す、というのは、平成 9 年のカリキュラム改革と入試改革である程度そういう方向にいったわけです。入試も確か平成 9 年だったと思いますけれども、学科別入試を行って、カリキュラムもかなり学科独自色を強めていました。 4 学科といいましても、いま教員だけで 130 人いますけれども、 1 学科あたり 20 ～ 30 人の教員を抱えていますんで、他の大学で言えば 1 学部に相当します。企業法の先生は、企業法とはいうけれども法律を目指したい、経済の方は経済を目指したい、という方向だったんですけど、うまくいかないということで、13 年度のカリキュラムから商科系単科大学でなるべく一体感のあるカリキュラムでやっていきましょう、という形になっています。

そこで、「商学とは何か」ということがずいぶん議論された。一方では古臭いというか、もうやめた方がいいんじゃないの、というのもありましたけれども、いろいろ議論した末、商学というのものを狭くとらえないで、うちなりに再定義したということで、どういうふうに定義したかというと、「実学」。自然科学系でいえば工学ですかね。工学というのは、理学ですか、生物とか物理とか化学という基礎科目を土台にして応用的、実践的な側面を勉強していく。それに対比させて、経済学、法律学、情報学などを基礎学問にして、応用的で実践的な総合社会科学、言語、一般教育も含めてですけれども、そういう実学としての社会科学、というふうにとらえなおして、そういう形でいきましょうと。で、それを受けて、入試制度も、以前は学科別入試でしたけれども、本来はいっぺんに商学部 1 本にもどせばいいんですけれども、あまりころころかえるのも問題ということでね、今年から併願制、第 1 志望、第 2 志望でとるということになりました。

姉崎　転換に際してはたらいたのは、文部省なんかとの関係もあるんですか。

山本　あります。例の平成 10 年の「 21 世紀の大学像と今後の改革方策について」の答申もありましたが、もう一つは学内の組織的なところで、各学科が非常に、独自のカリキュラムで学生を囲い込んでいこうという動きが商学部一つの中でちょっとそぐわない側面も出てきた、ということですね。

小樽商科大学はご存知のとおり、旧小樽高商から出発しているわけですけれども、官立の高商は全国にいくつか大学があるんですけれども、我々は昔の官立の高商の流れをくむ大学で、国立 12 大学というグループをつくっているんですけれども、その中の多くはですね、戦後高商から大学に昇格する際に、旧制の師範学校と組んで、福島大学なんかは典型的ですけれども、 1 県 1 大学

にしたわけで、そこで何をやったかというと、みんな経済学部に衣替えしたわけですね。横浜もそうですし、ほかの旧高商系で、商学部を名乗っているのは小樽だけ。横浜は経営学部と経済学部に二つに分離、そこで経済学部に衣替えしたために、いわゆる実学的な要素がだんだん薄れて、昔の戦前から流れてきた理論重視の経済学という流れにどうしてもなっていくわけで、小樽は初めからそういう意図があったのかどうかよく分かりませんけど、商科大学、商学部という名前を残したので、常に商学というものを意識しながらやっていきましょう、と。国立で商学部がある大学は一橋大学と小樽商科大学だけです。

姉崎　神戸もそうですね、なくなったんでしたっけ。

山本　神戸も経営学部、経済学部ですね。昔は経済商業系の大学は単科大学として三つあったわけで、東京商科大学というのが今の一橋大学、神戸商科大学というのが今の神戸大学、大阪商科大学、これが今の大阪市大の経済学部、あとはみんな高等学校ですね、高商。

光本　一橋大・大阪市大・神戸大は「三商大」といってますね。12 大学に入るのかどうかは分かりませんけど。

山本　12 大学は、大学ではなくて、高商、高等学校系ですね。

光本　やっぱりそういうのが脈々と続いている。

山本　続いていますね、「旧帝」といわれる大学と、「旧 6 」といわれる大学、医科大学ですよね、それから「新 6 」。厳然とピラミッド型というか、格差がついている。文部省の予算もそれにしたがってつくというところもある。まあ、予算規模からいうと、単科大学たくさんありますけど、みんなほぼ理科系の単科大学ですから、いわゆる教員養成大学を除けば、予算規模はずっと大きいわけです。うち、おそらく予算規模では国立大学の中では下から数えて一番か二番だと思いますね。

姉崎　国立大学は昨年から会計制度が変わって、北大なんかも非実験のマスターで統一してますけど、ここも。

山本　もちろんそうです。うちは 3 分の 1 ぐらいは実験、文系ですけど、いろいろ作文して(笑)、 3 分の 1 ぐらいあったんですけれども、みんな非実験です。今のところ校費は従前どおりきているみたいですけれども。ただ、上乗せ部分は、将来的には競争的経費になっていくんでしょう。

学部教育の改革

山本　研究・教育の特色ですけれども、うちは商学部一本ということで、平成 9 年度の改革ではかなり学科別の入試を行って学科の特色を出してきたんですけれども、一つは学内の事情、もう一つは外圧というんですかね、文部省などの答申がありまして、それにしたがって平成 10 年度に教育課程改善委員会というのを起ち上げまして、私はそれの委員長をやっていたんですけれども、それで答申を出しまして、今年のカリキュラムから大幅に変わりました。

一つは教養教育、旧来の教養教育を否定するわけではないですけれども、再定義する。従来は人文・社会・自然の分野から満遍なくとりなさい、ということで教養教育が成り立っていたわけですけれども、具体的な中身というのは、先生方にまかされていて、例えば、文学なんていうのがあれば、文学部で教える文学の一部、要するに専門学としてやる文学の一部を教える、あるいは歴史学の、そういう一部を教える、ということで、専門の一部を幅広く、というんですか、従来の教養教育であったんだろう、それも全く否定するものではありません。大事なことなんですけれども、もう少しそうではなくて、学問をする上でのベイシックスキルのあたりから、要するに、本、文献資料の読みこなしであるとか、レポートの作成方法、あるいは、大学の意義、大学で学ぶことの意義、その辺からやっていきましょう、ということで、再編しました。4 つの系に分けたんですけれども、「人間と文化」「社会と人間」「自然と環境」、それからベイシックスキルとして「知の基礎系」。

さらに、これは平成 9 年度の改革からなんですけれども、一般教育と専門科目を区分しないで、共通専門科目というのを設けたんですけれども、一般教育に属する先生が専門教育を行う、という形なんですね。専門科目に入っちゃうんです。例えば、国際関係論とか地球環境科学、自然と物

理学とか、国際コミュニケーションとか、いくつか科目があるわけですけれども、これをとったら、各学科の専門科目としてカウントします、しかも、これらの担当する先生は、専門ゼミをもって、卒論の指導もします。もちろん、例えば、地球環境科学の共通専門をとる場合には、一般教育の環境関係の科目をとりなさい、という縛りはありますけれども。ですから、地球環境科学のゼミに入って、卒論を書いて卒業することも可能になったんですね。

姉崎　実際にそういう学生もいますか。

山本　います。多いのはやっぱり英語ですけれどもね。わりと生物学の先生が人気あって、生物学ゼミに入って卒論書いて出ていく、という学生もいますね。実験室も下に大きなのがありますので。

それから、各学科の科目も講座別に基幹科目と発展科目に区分してですね、基幹科目はできるだけ、1・2 年生に下ろして、と。例えば、私は、会計学の講座なんですけれども、簿記論は 1 年に下ろしていくという形。従前から言われる“くさび型”ですけれども、単に教養と専門という形で“くさび型”にするのではなくて、それぞれの一部も専門科目にしちゃう、一般科目にしちゃう。私自身も「現代社会の諸問題」という科目を担当しているわけで、これも会計の専門の人間が一般教育を担当している、という形です。

姉崎　そういう意味では相互乗り入れをするということになるわけですね。

山本　そうです。“くさび型”で、全体としてやるんだけれども、教養の単位にも専門の単位にもなる。

姉崎　学生の選択に任せる？

山本　いえいえ、私のやっている科目は一般教育です。生物の先生のやっている共通専門科目は専門科目。

姉崎　その表示を学生が見て選択をしていくという。

山本　そうです。設置基準で教養、語学、専門の単位がありますから、それは守って。

姉崎　小樽商大は 124（単位）で。

山本　そうです。今年から 124（単位）にしました。以前は 132（単位）だったんです。これは語学を減らしたのと、まあいくつか。語学が従前は重かった、20 単位必修だったんですけれども、もう少し各科目、文部省から言われていることですけれども、勉強させなさいと。で、キャップ制を導入しました。きついキャップ制です。1 年間 40 単位以上とってはダメです。これは学生からすごい文句が出てます。

姉崎　早いですね。北大も検討したんですけれども、各学部待ちでみんな模様眺めで。

山本　キャップ制を学則に盛り込むと、3 年卒業が可能になりますので、3 年卒業も導入しました。でも、この制度の導入で、少しずつ先生の意識も変わって、宿題、課題を出す先生が増えてきました。私自身も、現代社会の諸問題で毎週レポートがあり、読むのが大変です。3 人で手分けして読みますけど。で、必ず赤を入れて学生に返す。そういう先生が増えてきています。まじめにやれば、本来ならば、文部省は 36 単位だけど、それは厳しいだろうと。ただし、抜け道があって、前年度に落とした、不可であったものは、8 単位まで翌年認めます。落としている場合は 48 単位まで認める。

姉崎　3 年次卒業の学生も出ていますか。

山本　今のところ出てませんけれども、数年前 3 年で大学院に行った学生はおります。3 年次卒業の制度がなくても、3 年次で大学院に進学できる制度がありまして、それを利用しまして。結構、厳しいというか、3 年卒業、通常学生はまず無理だろう、よほど優秀でなければ認めないということで、3 年までにゼミをのぞいて 120 単位、要するに 40 単位全部とって、その上、優の数が 80 %以上ということが条件となりますから、まず無理でしょう。調べてみると、非常に優秀な学生が年に 1 人ぐらいいますね。そういう人間はいいところに就職しますんでね。うちは先生方も成績つけるのが厳しくてですね、だいたい留年率が今 30 %近くまできているんです。4 年で卒業できない人が、25 ～ 30 %ぐらいいます。

光本　かなり多いんじゃないですか。

山本　全国的にみても多いと思います。

光本　そのこと自体は何か問題に？

山本　問題になっています。一つ大きな問題は語学。それで、単位を減らしたということもあるんですけど。まあ一種の小樽の売りが語学ですから。言語センターが設置されたときに、大学設置基準では

語学というのは大学の場合 8 単位設置すれば大学として認定されるわけですけれども、これを 20 単位にしちゃったんですよね。もう一つの理由は、札幌からの学生が今 6 ～ 7 割、われわれ「さっつうせい」（札通生）と呼んでいますけれども、学校出てくるのがおっくうなんでしょうね。札幌の方がバイトもあるし、いろいろ面白いところもあるし。

昼夜開講

山本　あとは、昼夜開講ですけれども、以前からずっと小樽では夜間短大部というのをもっていましたんで、3 年制の短大部ですけれども、夜間はずっと担当してきたわけです。これを平成 3 年に短大部を廃止して、商学部の夜間主コース、4 年制で商学士を与えるということで、商学部の 1 コースにしました。ですから、夜間に講義をもつというのはあまり抵抗ないですね。大学院も、昼夜開講制やってますけれども、私も札幌サテライトで夜の授業をもっていますけど、以前から短大部で夜の講義をやってましたんで、そう抵抗はないです。北大のようにずっと昼だけの大学が夜間主をやるとなると先生方の抵抗根強いんじゃないかなぁ、という気はしますね。

姉崎　懸案です。社会人院生はどんどん増えてきて、夜間開講せよ、と。

山本　ただ、これをやると一般学生と夜間主の社会人の学生への対応が難しい。うちもちょっと難しいんですけれども、一般学生は昼間やってるし、社会人は夜間部でやっているし。同じ授業を昼と夜に 2 回やるという先生もいますし、さらに留学生がいた場合に、留学生対応の授業をもつということで。書き物の上では 1 科目となっていますけれども、実質負担は二つ、三つになる可能性があるので、これなんかは、難しいところですね。そういう負担は別として、夜間に講義をするのは昔からやられてことですからそんなに抵抗はなかったですね。

姉崎　平均すると一人の先生どれぐらいの教育のコマ数をもっていらっしゃるんでしょうか。

山本　一般的に、専門の先生で言えば、ゼミが 3 年ゼミ、4 年ゼミ、それぞれ 1.5 コマ、で、計 3 コマ。専門授業が一つ、それから大学院の授業が一つ、4 から 5 。ただ私のように、さらに一般教育、大学院のゼミをもつともっと増える。

姉崎　通年ですね。かなり多い。

山本　かなり多いですね。これは夜間主にしたところで、文部省がその分教員を増員してくれるというわけではない。大学院については、一般学生と社会人との対応ということで、先生方はかなり負担が多いですね。今まで小樽はずっとビルド、ビルド、ビルドで来て、スクラップしたものがほとんどないんですよ。これが問題ですね。短大部廃止といっても実質的には 3 年制が 4 年制になったわけです。札幌サテライトにしても、後で説明します CBC にしても、とにかく何かをスクラップして何かをビルドしたというわけではない。

姉崎　教員の 130 というのは前からだいたいそういう。

山本　もちろん減っています。定員削減で。職員もずっと減ってきています。

国際交流

山本　国際交流という点では、うちはわりと力入れているところで、国際交流センターは学内措置でつくったんですけれども、文部省の政令で設置されたということではなくて。これをつくって、今は留学生はこれだけの小さい規模ですけれども、100 名近くいると思います。で、国際交流会館という留学生寮ですね、最近できましたし、短期留学プログラムというのが、留学生センターもっていれば、北大ももっていますが、英語で授業を行って、海外からの 1 年なり 1 セメスターなりの短期で単位をとっていくという制度なんですけれども、留学生センターをもっていないところで認められたのは小樽がはじめてだと思います。

YOUC（ユーシー）プログラム、OUC というのは *Otaru University of Commerce* の略で、*Year in Otaru University of Commerce* で、YOUC プログラムと言ってるんですけれども。これでかなり来てますね。これに伴って教員も職員も措置されています。ただ、うちの規模でもしかしたら 100 人というのは限度かな、と。 YOU Cプログラムは留学生を囲い込んだプログラムではなくて、学部学生も参加できるように仕組んだプログラムですけれど

も、やっぱりお互いに不満がある。学部学生はもっとゆっくりしゃべって、と。ゆっくりしゃべると、留学生は、そんなんじゃ分からない、もっと速くしゃべれ、ということで難しい。海外の協定校も、どうなのかな、かなり結んでいます。わりと多い方だと思うんですね。協定校から YOUC プログラムで来たりしています。

大学院改革の課題

姉崎　学部生と院生の比率はどれぐらいですか。

山本　院生は少ないですね。定員が 20 名ですから、今留学生を含めて 1 学年 30 ～ 40 ですから、合計 60 ～ 70 ぐらいですか。ただ、大学院をどうするかというのはこれからの大きな課題だと思います。これから大学院教育をどうしていくか、やっぱり社会との連携といった場合に、学部での夜間主、社会人受け入れも大事だと思いますけれども、多くの人間が大卒になってくる、今は進学率は 47 ～ 8 %ぐらいですか。

姉崎　ええ、 4 割ちょっと超えていますね、短大を除いて。

山本　そうなると、いわゆる大学に求めるリカレントというのは、学部レベルよりもむしろ大学院レベルになるだろうということで、大学院教育というのは非常に問題になってきます。うちの場合、伝統的に、商学部、商学研究科ということで、かなり実用的、実践的な学問ということで、社会人のニーズも高かったわけですけれども、社会人院生について、高度職業人養成と研究者養成ということで、いま盛んに学内で議論されています。特に、研究者養成という意味では、まさに隣の街（札幌市）に経済学部・経済学研究科があるわけで、そこと住み分けるという意味では、高度職業人養成に特化するという方向もあるだろう、ということですね。

　アメリカの大学制度なんかではビジネススクールというんですか、完全に特化していますね。授業料もべらぼうに高くて、そのかわり出ればかなりの地位が約束されていると。まだ日本ではそこまでいっていませんけど、一橋大学はそれに近いところを目指しているんですけれども。神戸も今年からだったと思います。青山学院がそうですね、いくつかの大学は、日本版ビジネススクールを目指しています。

姉崎　慶應は。

山本　慶應もそうですね、慶應も昔からやっています。ただ、慶應は文部省が言う専門大学院にはなってないですね。ほかいくつかの帝国大学系はビジネススクール系の専門大学院の概算要求をするというのは聞いています。われわれからすれば、うちが本家じゃねえか、という気はありますね。それが難しいわけで、私は商学科のしかも会計学の教員なので、うちが本家だろうという気がありますけども、非常に多様な先生がいますから、大学には大学の使命というのがあるんだから、そんな専門学校みたいなことはするな、という意見もありますから。ですから、研究者養成の部分というのはある意味では残すべきだ、という議論もありますけど。

　ただ、いかんせんマスターしかないわけで、本当に研究者養成を図っていくのであれば、ドクターまで設置しなければいけないでしょうし、場合によっては北大の経済学部と連携して、ということも必要なのかもしれませんけど。その辺の議論は、変に連携しますとか何とかいうと、再編・統合の方に話をもってかれますので、なるべく静かにしていると（笑）。

姉崎　いま単位互換はやっていらっしゃる？

山本　単位互換は、学部では北大と単位互換をやっています。マスターレベルでは経済学研究科と法学研究科で単位互換をやっています。ただ、学部は一方通行なんですね。うちが北大の経済学の講義を聴きに行くというのが多くて、北大からは何年かに 1 人。あまりいないですね。で、それもね、ここだけなんだけど、なんで単位互換するかというと、特に札幌に住んでいる人間は単位互換は絶対しません。小樽に住んでいる人間がするんですけれども、なぜか。定期を買うためです。

光本　札幌に遊びに行く足代ですね。

山本　JR定期を買うために、聴講生の資格をとって。だから、北大の方で不満があるんです。「結構とるんだけれど、誰も授業に来ないね」って（笑）。

光本　登録だけですか。

山本　北大には経営学科もあって、うちに近いところ

もないわけではないんですけど、基本的にうちは実学志向で、旧帝大はどこもそうだと思いますけど、理論志向ですので、これはまあ、住み分けていけるのかな、という気はします。ただ、北大もビジネススクールの構想を出したということで、こっちはかなり焦っている。北大についたらうちに芽はないですから。うちとしては、うちは本家だろうという意識だけはある。

姉崎　ロースクールの法学部の方がわりと実現可能性が高いみたいで、ビジネススクールはなかなか難しいように聞いていますが。

山本　ビジネススクールは、確か教員は実務経験者が3割以上、今では4割5割いないとダメだと。うちは、政策的に実務経験者も教員として採用してきているんです。大学院を出てから民間のシンクタンクとか銀行にいた人間、あるいは銀行にいて社会人入学でドクターまでいった人間を戦略的にとっているという側面がありますので、専門大学院の方は何とかなるのかな、という気はしていますね。

次、学科の再編論議ですけど、これ難しいですね。特に社会情報学科は、ほとんどの先生が理系の先生、工学部出身。社会科学系の情報学とはいっても、やっぱり情報科学は工学系ということになるんでしょう、理系の先生がほとんどですし。それから経済学、法律学、商学。やっぱり組織風土が違うというのがありますので、なかなか難しいところですけど。ただ私自身は、教員の所属としての学科というのとカリキュラムは分けてもいいんではないかと。これは全くのプライベートな意見ですけど。教員組織としての学科はあってもいいけれども、カリキュラムは将来的には商学部一本でやってもいいんじゃないか。

社会貢献・産学連携

山本　三番目の社会貢献、産学連携ですけれども、ビジネス創造センター、平成9年かな、正式に発足したわけですけれども、CBCはCenter for Business Creationの略でCBCと言っているんですけれども、高商時代から経済研究所というのがあって、これは学内のプライベートな研究組織だったわけですけれども、これを改組して、商学らしく、「新産業創造」「ビジネス支援」という目的で起ち上げた、というのがビジネス創造センターです。

現在のセンター長はうちの教授ですけれども、うちのOBで北海道銀行の研究所に長く勤められてきた方で実務家、そのほか客員の先生方も実務家をそろえて、ビジネス支援等々、いろいろやっています。最近の例では、ジェネティックラボっていう会社を北大の先端科学技術共同研究センタの教授が代表取締役になって起ち上げたんですけれども、それの支援参加として、監査役としてビジネス創造センターの教員が加わっています。その北大の教授は、今年うちの大学院に入りました。社会人院生で。入試のとき面接した人が面接されたような（笑）。北大の先端研ですか、理系の研究所とのつながりで大学発ベンチャーを何とか起ち上げたいということで、いろいろ具体的な活動はしていますね。これは、各地方の大学にある地域共同研究センターの文科系版ですね。これは、小樽がおそらく最初だったと思います。

幸いうちの場合は歴史もあるんで、OBが特に産業界中心にたくさんいますので、そういうところからの支援というのがわりと得やすい。今も、学部の方でもエバーグリーン講座がありまして、学則上は「総合科目Ⅱ」ということになっているんですけれども、うちの出身のOBで各界で活躍している人に話をしてもらって単位を与えるということで、わりと産業界との連携というのはありますね。

姉崎　CBCはある意味ではコーディネートの役割が中心ですか。

山本　そうです。

姉崎　そうすると、北大なんかのTLOだとか、ある種の企業化することだとか、近年あるインターンシップなどで学生を調整したりとか、その機能はCBCの中では。

山本　インターンシップの方は企業の紹介ということはやっているようですけれども、中心的なところは教務課ですね。やっぱり、特にベンチャー。技術シーズをもったベンチャーの一番の弱点は、そのシーズをマーケットに出していく力、シーズを元にした新しいマーケットをつくり出す力、そういうための経営組織、会計等々、会社の設立からはじまっ

て、経費をどうするか、この辺が日本の場合弱いところですので、その辺の支援が眼目です。もともと技術シーズはもっていないわけですから、それは理系のところでのシーズ、これをどうマーケットに出していくのかというところの支援が主な課題としてあります。

姉崎　北大でも、濱田先生が結構その辺を。

山本　そうですね。この前の新聞でも濱田先生かな、北大の理系の学生を集めてビジネスゲームをやったというのが出ていましたけれども。アメリカのベンチャーというのはエージェントがいて、全部やってくれるのがあるんですね。日本はそれがなくて 1 人で全部やらなきゃいけない。

あと、もちろん自治体ともいろいろやっています。私自身も、今わりと流行なのが自治体の貸借対照表、バランスシートをつくるというものが流行っていまして、こういう政府、自治体というのは会計は全く前近代的な金銭収支帳で、現金の出入りしかつけていない。小樽市は全体の財産がいくらか、誰も知らない。それで、バランスシートをつくる。札幌市はかなり先進的ですけれども。蘭越町から頼まれて、蘭越町のバランスシートをつくるというのを、 CBC を通じてですけれども。今も、富士電機、富士通の親会社が自治体向けにソフト開発したんですね。 NPO もいろんなところではやっているんでしょうけれども。これからは社会科学系の大学では、こうした NPO の育成が課題になってくると思いますね。

姉崎　昨日も千歳科学技術大学でコンソーシアムをつくっているんですけれども、それが NPO 法人化しているみたいで、性格がややダミー的な側面がありますけれども、そういうふうにできるんだろうなぁ、と。

山本　国民総生産、今は大部分は企業が稼ぎ出していますけど、これからは NPO の比率はどんどん大きくなっていくと思いますね。そうなるとほっとくわけにはいかないでしょうね。ただ、国立大学でのビジネス創造センターは、ビジネス支援なので限度があるんですね。個別具体的に支援すると、まさにコンサルタント会社になるでしょう。それはできないわけですよ、国費でやっていますから。その辺で、ある程度距離をおきつつ学問的にやっていく。難しいところがありますね。大学発のベンチャーに役員に就任してもいいとか、かなり規制緩和されましたから、以前よりはやりやすくなりましたけれども。あれは一橋の中谷先生以来だと思いますけれども。

姉崎　一定のガイドラインなり、倫理委員会なりは設けているんですか。

山本　はい。文部省の倫理規定ありましたけど、それに基づいて。

札幌サテライト設立の経緯

山本　サテライトキャンパスですけれども、これはですね、もともとは実学ですので、先生が札幌で企業訪問したりですね、やっている先生がわりと多かったです。そういう人たち、それから実務家の話を聞くということで札幌に拠点をもちたい、という話から出発しているんですけれども、以前からビジネスの中心は北海道では札幌ですので、札幌に拠点をもちたいという話はあったんですけれども、平成 9 年に今の経済センタービルを借りることになったわけです。

当初はお金がなかったわけですけれども、うちには緑丘会という、 OB 後援会があります。そこで 80 周年の時に 5 億円の基金をつくり、果実が当初 2000 万円ぐらいずつありました。今は金利が安いんですけれども、それを使うことを緑丘会に頼んで、 OB のお金で 1 室を確保したわけですね。そこではもちろん先生方の研究拠点ということと、同時に、社会人の多くは札幌在住ですので、夜間の札幌での大学院の授業もやりましょうということで。

大学院の入学者と志願者の推移ですが、昭和 46 年にマスターが設置されたんですけれども、 1 ～ 2 人という状況が平成 3 年ぐらいまで続いている。これはどうしようもないと、このままだと大学院をすい上げられてしまう、ニーズがないから北大に任せなさいということで、取り上げられてしまう、という危機感をもって、大学院改革に着手して、平成 5 年に社会人特別選抜ということをやりました。それでポンとはねあがって、平成 9 年に札幌サテライトを開設して、これまたポンとはねあがっ

たということで、社会人でサテライト、というのはうちとしては効果があった、というわけですね。平成 10 年度の概算要求でですね、社会人向けのキャンパスにしたいと要求して、そこでは、課題解決型総合指導制という、一種のティームティーチングで社会人を教える、という形でもっていって、そこでめでたく文部省から予算がついたということですね。それは 1 室なんです。

ところが、ポンとはねあがったもんですから、あっという間に満杯になってしまって、夜間主は夜 2 コマですので。で、もう 1 室同じ場所に空いたということで、借りました。これは現在でも文部省からお金は出ていません。緑丘会のお金、金利が下がって、果実が減ってきたので、本当はやっちゃいけないんだけれども、元本をとりくずしたわけですね。それでまずいということで 90 周年にかこつけて募金をやって、1 億 2000 万ぐらい集めまして、今の時期に 1 億 2000 万円は大変なものだなぁ、と。緑丘会というバックがなければやれなかったことです。

いま文部省は、新しいことをしますからお金をつけてください、ということではなくて、ある程度実績をつくって、こういう実績があるんだから金をつけろ、という形でもっていかないとなかなか難しいんで。こっそり内緒でやって実績を作る。このグラフももっていったんですね(笑)。

光本　実績の話をされるときは、こっそり内緒の部分も話していいわけですか。

山本　当時サテライトキャンパスをもっていたのは、筑波が東京教育大の跡地、大塚に、大阪市大がツインタワーに、それから阪大、それぐらいだったと思います。経済センターは安いんですよ。大きいのは埼玉大学、東京駅のど真ん中に。

姉崎　僕、前任校埼大だったんです。

山本　ああ、そうですか。しかも名前が“東京ステーションカレッジ”っていうんですよ。それから和歌山もやりましたし、埼玉も 12 大学の仲間なんですけれども、福島もやった。

姉崎　埼大は大宮にももっているんですよ。

山本　あのでっかい建物ですね。私が学生部長の時にこれをやったんで、その埼玉の奥山先生、学部長がしょっちゅう小樽に来て、どうやったのかという話をきかせてくれということで、小樽に来て帰りに寿司を食って帰っていくと(笑)。

サテライトの現状

山本　サテライトはわりとうまくいっている。今ももう手狭になっていますね、2 室体制ですけど。月曜から土曜まで夜の授業については満杯。昼間については研究、ゼミをやっていたり、稼働率は 6 、70%以上です。

ただ、あの建物自体は危うくなっているんです。旧拓銀の本店を再開発するらしいですね。そのとき商工会議所がそっちのビルに移る。そうすると、あそこは商工会議所のもち物ですからどうなるんだろう、という話ですね。こういうことですから、ビジネスマンを引き寄せるには当然中心部になきゃいけないわけで。その点北大は本当にうらやましい。そのものが中心街ですからね。

姉崎　珍しいですよね。

山本　しかもあれだけのキャンパスですからね。文部省も最初は、北大の施設を使え、と。

姉崎　国立大学だから。

山本　それはないだろう(笑)。

姉崎　サテライト型展開は、医療大は毎日新聞のところに入っているんですけど、いろいろ物件探して安い所はあったけど、サラ金があったり、飲み屋があったりで品格の問題があるのでっていうようなことで。

山本　やっぱりそうですね。どこでもいいというわけでは。うちもずいぶん考えました。他に安いところもあったみたいですけれども、やっぱり半公共的な施設ということで、あそこは商工会議所のもち物ですし、1 階にアジア研究所とか、経済記者クラブとか、わりとうちにマッチした団体が入っていますので。特にアジア研究所なんていうのは、一種の図書館みたいな役割をもっていますんで、あそこで勉強している院生もいます。そういう意味ではある程度場所を選ぶ必要はあると思いますね。

今、サテライトと CBC の会議室と TV 会議システムでつながっているんです。非常に簡単な操作で、私も使っていますけれども、あそこに学生を集めて、全く双方向で。

姉崎　全体のことを分かりやすく教えていただき、どうもありがとうございました。質問をそれぞれしていきたいと思うんですが、どうですか。

カリキュラム改革の要求

谷　　カリキュラムの改革をされてきたということで、それで留年率が高いということが問題で、それはどの方面からなのか、学生なのか、教官なのか、外の人が言っているのか。

山本　留年率、一番文句をいうのは学生からですね。私自身は、うちは 30 %の留年率で学生の品質管理をしている、というふうに答えてましたけども、笑って済ませられないところもあります。30 %を過ぎると学内でもちょっと多すぎる、ということですね。これはやっぱり、一つは学生の多様化だと思うんですね。そういうことを前提としないで旧来と同じ学生を念頭において授業を行っている先生が多いのかな、という気はします。

姉崎　計画的留年というか、かつてはそういうのも。

山本　あります。今もいます、特に留学している学生には。協定校に留学するとお互いに単位認定しますと言いますけれども、受け入れ態勢が整っているところはいいんですが、そうでないところはほったらかしですから、なかなか単位がとれないんですね、向こうで。私の学生もフランスのある大学に行ってますけれども、全部フランス語で現地の学生と授業を受けて、容赦なしだ、と。それだとなかなか難しい、留年せざるを得ない、ということもありますね。

それから、わりと多いのは、どういうわけか分からないけど公務員になりたいのが多い。実際に公務員になっていますけども。特に企業法学科は卒業生の 3 分の 1 は公務員なんですけれども。公務員試験に落ちたということで来年を期すというのもありますね。公認会計士とか税理士試験を狙ってるというのもあります。それから就職についてももう少しと、そういう計画的な留年もかなりいます。

就職とモラトリアム学生

相川　就職率はどれぐらいなんでしょうか。

山本　就職希望者に対する就職率は、だいたい 97 ～ 8 %。

光本　ホームページに卒業後の状況というのが載ってまして、平成 13 年 3 月卒業で見ますと全学で 537 人の卒業者に対して就職決定者数が 377 ですね。で、「進学」が 10 、「その他」 150 となってるんですが、「その他」というのは、いま言われました、例えば試験勉強のためにというような人もいるでしょうけれども、その他に進路未決定とか。

山本　モラトリアム、というのもおりますね。最近多くなってきていますね。

光本　150 というとかなりの数だと思うんですが。一つの学科よりも大きいぐらいの規模ですよね。

山本　それも問題になっていますね。就職活動をはじめからしない学生もかなり多くなっていますね。 3 年生はだいたい今ごろから就職活動はじまるわけですけれども、全くしない、という人も結構いますね。

姉崎　そういう学生の方はどうするんですか、最終的に。

山本　どこかに就職してるんだと思いますけど。特に最近顕著ですね、そういうのね。

姉崎　我々の教育学研究科は、文系の中でも文学部と教育学部はもともとちょっと低いんですけれど、最近とみに「その他」というのが増えて。ホームページ上に、受験生に案内する時に出口の問題があって、それを載せるか載せないかって結構悩むところなんですよ。

光本　小樽商大はちゃんと載せていますよ（笑）。

労働市場における女性差別

山本　うちの学部は女子が非常に割合が高くて、いま 4 割が女子です。

光本　あ、高いですね。

山本　高いです。少しは楽しい。このままいけば 6 割になるのかなと思ったんだけれども、頭打ちになって 4 割のところで踏みとどまってますけども。女子の場合、わりと多いですね、就職活動しないのが。

姉崎　大学に言わずに就職する場合も。

山本　そうですね。女子の場合は、実際のところ、お

そらく今までは幼稚園、小学校から大学まで男女差別は経験したことないでしょうけど、就職する時に初めてぶち当たる。それでショック受ける子はいますね。まだまだ日本社会は、かなり進んでいるとはいえ難しいところですね。

姉崎　それは小樽商大のブランドでもダメなんですか。

山本　実際にOB訪問すると丁寧に断られる、男子が行くとすぐに決まる。こういう現実があります。

姉崎　就職のときは、道内・道外で言うとどっちに。

山本　今は、不況なので道外の方が若干多いですね。うちは9割以上は道内出身なんですね。

光本　じゃあ、卒後道外に流出。

山本　道内から人材を集めているのに(笑)。

光本　道外に売り出しているんですね。

山本　最近、顕著なのは公務員志望が非常に多いことですね。我々の頃は、私もここの出身なんですけれども、公務員なんていうのは、何考えてるんだ？って(笑)。

姉崎　不況になると。好景気はみんな企業に行く。

山本　バブルの頃は私のゼミの卒業生で、28 、9 になると年収が私より上でしたからね。

語学教育

姉崎　他にどうですか。

谷　　語学って、今必修は何単位ですか。

山本　今、減らして16単位ですね。

谷　　私の友人に商大生がいますけど、その人は語学大好きな人間なんですが、語学とか国際交流のイメージが、僕も高校生のときから、あまり知らない知識の中でも、イメージが小樽商大にあったんですけど、反発とかは、出なかったんですか。結構、売りにもなってたんではないかと。

山本　そうですね、ただその代わりに選択科目としての語学、外国語コミュニケーションというような形で、好きな人間は何単位でもとれるという形にはしています。専門共通科目で語学をとっても専門科目にカウントされるという仕組みをつくりましたので。

姉崎　それは珍しいですね。北大なんかダメでしょう。語学はいくつもとれるけど。

谷　　一部は卒業単位にならないですね、自由科目とかになって。

山本　語学を嫌いな人間は結構いるんです。地獄だ、と。特に 1 年生は、それぞれ 6 単位課しますから、 1 年生だけで 12 単位語学で。ですから毎日語学ですね、授業は。それは確かに地獄だと思いますね。好きならいいんですけどね。

姉崎　上田君なんかどう。語学で苦しんでいるみたいだから(笑)。

上田　僕は実際、英語は小樽商大の先生でした。それで、単位互換は主に経済学に関してで、教養とかはないんですか。

山本　ありません。経済学部と単位互換をやっていますので経済学部の専門科目と、あと北海道教育大学と単位互換やってます。商業教員養成課程免許がありますので。免許をとれるのは英語と商業です。教員免許がものすごく大変になりまして、うち 1 校で科目を全部そろえるのはなかなか難しいということで、教育大札幌と単位互換をやって、もう少し選択の幅を広げて教職単位がとれるように。

教職科目

姉崎　教免法(教育職員免許法)の改定で、教科よりも教職科目が増えた。

山本　はい。英語の場合、うちの専門科目でいいんですが、「教職に関する科目」、これが増えたんで、これをまかなわなければ課程認定を受けられないわけです、ぎりぎりのところで。もう少し余裕をもたせるために。商業教員養成課程といっても、現実はみんな英語の先生です。商業教員はゼロです。

姉崎　免許法の関係では、商業教員の免許をとった上でないと、英語はとれない。

山本　そうです。ただ、商業教員の方の専門科目は、通常の自分の属している専門科目をとれば大体そろいますんでね。それでも、英語の教員免許をとるとしたら 170 単位ぐらいとらないととれないですね。

室蘭工大との連携

姉崎　話があちこちいって申し訳ありませんが、技術シーズと、ここがもっているある種のリソースとつなげて、大学間連携とか、室蘭工大や北大の理系なんかと。その辺はかなり具体的に動いて。

山本　動いてますね。室蘭で、共同研究やっている波浪エネルギー何とかシステムというのがありますけど、その実用化、商業化にむけての研究会というのはありますね。北大もジェネティックラボという北大発のベンチャーに人を送り込んでいますし。そういう意味ではいくつかありますね。室蘭とはずっと以前から文理融合型の公開講座というのを室蘭の先生と小樽の先生、合同で公開講座、ずっと札幌でやってました。サテライトがない時は、教育文化会館とかを借りてやってましたけど。札幌サテライトができてからは札幌サテライトを使ってますけど。非常に人気のある講座ですね。

姉崎　そういう時代に、ちょっと動いてきてますよね。異業種・異分野のドッキングをするという。

山本　特に最近は、我々よりも理系の先生が、ビジネスとか会計とか、原価計算ですか、非常に興味をもってきているみたいですね。

光本　やっぱり、自分たちのシーズをいかに市場にのせるか、ということなんですね。

山本　そうなんでしょうね。それから、自分たちの院生、卒業生をですね、技術者として送り込むわけですけども、実際には、技術者として働いてから、マネジメントもやっていくわけですね。そうなると、学生時代にある程度マネジメント的なものも身につけさせたい、という意識があるみたいですね。北大出身のマネジメント、トップマネジメント、非常に多いわけですね、今の産業界としては。理科系としては突出しているんじゃないですかね。特に工学部出身のトップマネジメントは非常に多いですね。

インターンシップ

佐藤　話がちょっとずれるかもしれないですが、インターンシップの協力関係に関してですね、どこかの会社の訪問の調査のときに聞いたんですが、小樽商大は独自にインターンシップ先を見つけていると、いう話をうかがったんですが。その理由とかあったら教えていただきたいんですが。

山本　インターンシップが起ち上がる時にですね、今の経済産業省、通産省が主体となってインターンシップ協議会、促進連絡何とか会とかいうのをつくって、道内の各大学を集めて、そこで一括管理しましょうと。当初はホームページを起ち上げて、登録させてやってたわけですけれども。インターンシップで一番難しいのは、何というのかな、インターンシップを受けたい学生がいる、それから受ける企業がいる、これだけじゃダメなんで、そのマッチングというんですけれども、要するに行きたい企業にインターンシップに行く。「どこでもいいから行け」と言っても無理なんで、そのマッチングの作業がいちばん難しいんです。

　このマッチング作業を、当初全部、道内の大学、企業を集めて通産省主導でやってたわけですけれども、そのうち、ある程度仕組みができたら、通産が手をひく、大学主導でやってくれ、と。今は、北海学園に事務局があると思うんですけど。うちが幹事校になってくれと依頼は受けたんですけど。道内企業ですね、ほぼうちが開拓したんですけど、マッチングでうちの学生が行きたいところになんか行けなくなっちゃったんですよ。それなら、うちでやった方が話は早いし（笑）。

光本　成果だけもってかれたような形になってしまったわけですね。難しいですね、開拓力のある大学であるゆえに。

山本　一生懸命開拓して、そうしたら他の大学の学生に、という結果になっちゃったんで。緑丘会に相談したら、いくらでもできるから来い、と。難しい、これはほんとに難しいんですけどね。

姉崎　去年、北大の高等教育機能開発総合センターで、通産省の方と各大学と、濱田さんもいらっしゃってやってましたけど、結構大学間でお互いに。

山本　もともと北海道のインターンシップというのは、大学あるいは通産ではなくて、学生が主体となってやったんですね。アイセック（ AIESEC ）っていう国際経済商学学生協会。北大と小樽の学生が中心になって、アメリカではこういう制度があるんだから日本でもつくろう、ということで企業を回っ

て、自分たちでクラブ活動みたいな形でインターンシップが始まって、それが土台になって通産が乗っかってきた。もともとは草の根から出発している、そういう意味では他の地域に見られないと思うんですね、北海道のインターンシップは。

でも、なかなか難しいですね。企業もかなり慣れてきてますけど、うちは、教育実習と同じでインターンシップも日誌をつけさすようにして、終わったらレポートを書かせて、それから、受け入れ先の企業では、2 週間なら 2 週間のカリキュラムを提示させるようにしているんですけど、これがなかなか難しいですね。

姉崎　インターンシップの担当の先生は、かなり負担に。

山本　なりますね。インターンシップはゼミの一部と考えていますので、ゼミの先生が、学生が行っている間、一回は企業に顔を出してくれと。そこで、企業の人とうまくいっていろんな話ができるというのもありますし、受ける企業からはわりと評判いいですね、先生が来てくれるというのは。

姉崎　ゼミの一環だから、単位の中にも組み込まれている、ということに。

山本　新カリキュラムでは別単位に切り離しましたけれども、昨年まではゼミの方で、卒論含めて 12 単位ですけど、その一部として。

姉崎　我々のところでも、全ての分野で検討せよ、ということになって議論はじめてるんですけど。

山本　教育は教育実習、酪農学園は農家の実習、工業系の大学は工場実習ということでやってましたけども、今のはビジネスインターンシップという形で。わりと多いのは、ソフト会社でホームページをつくらせてもらう、というのが多いみたいですね。

佐藤　学生の方の反応はどうなんですか、何かプラスになったというようなことは。

山本　最後のレポートを見るとポジティブな意見が多いですね。うちはインターンシップを送り出す前に事前研修ということで、ビジネスマナーという研修とパソコンの研修、ワードとエクセル、ある程度使いこなせるように。電話の応対であるとか、挨拶の仕方とかですね、それを教えてから送り込む。これも結構、大変です。今の学生はなかなかビジネスマンになってませんね（笑）。これが、3 日か 4 日ぐらい集中して、ビジネスマナーとパソコンの研修をやってから送り込みます。ポンとやって、ただ帰ってきたのでは、アルバイトの方がずっとまし。給料は基本的にはもらわない。交通費程度ならいいんですけど。ただ、働いてもらった以上出さなきゃならない、という企業もあるんですよね。

光本　そんな、給料出すほどの働かせ方ができるものなんでしょうか。

山本　労働基準法との関係らしいです。どういう形なのか、要するに 1 時間いくらという形で、働かせる以上、賃金を払わなければならないみたいなところが法律上あるみたいなんです。日本でも一時期問題になった、外国人に研修生として働かせてどうのこうのというような。まだインターンシップが法制度の中できちんと位置づけられていないというところもあるのかもしれません。よく分かりませんが。

姉崎　通産と労働省だとだいぶスタンスが違うという。

山本　文部省はあくまでも教育の一環としてやってくれと。それから、労働省、通産は就職活動の一環として考えてよい、みたいな言い方をしてますからねえ。

佐藤　就職との結びつきは、どうなんでしょう。インターンシップ先に就職される学生さんというのは多いんですか。

山本　いやあ、まだ歴史浅いですから、そこまでのデータはないと思いますけど。道新（北海道新聞）の人の話を聞いたら、結果論としてインターンシップを経験した人が何人か入ってきたと。採用してみたら、インターンシップを経験していた。どこまで本当なのか分かりませんけど。

光本　それは、インターンシップでも道新にきたということですか。

山本　そうです。

姉崎　企業によっても違いますよね。松下電器なんかは、事前の入社訓練のような言い方を。

山本　最近、企業はそろそろ本音を出しはじめて、「長いお見合い期間の一部である」という言い方をしていますね。1 回の面接じゃ無理なんで、インターンシップで長いお見合い期間を設けた上でとりたいと、はっきりいう企業も結構出てきてますね。

通学と学生の生活圏

山本　留学生で中国から来ている人が多いんですけど、つながりはありますか。

孫　　あまりありません。私は留学生寮に住んでいるんですけど、まわりに何人か小樽商大の学生がいて、みんな、基本的に遠いので、朝早く出て夜遅く帰ってくるんで。あまり交流がないんです。

光本　札通生の。

山本　留学生の札通生（笑）。留学生寮だけではなくて、院生の留学生も札幌に住んでいる人が多いですね。留学生寮以外では小樽の下宿というよりは札幌が多いですね。というのは、聞いたら安いんですね、札幌のアパートの方が。手稲とかに行くと、同じ一部屋でもきれいだし、広いし。小樽はもともと需要がないので、供給量が限定されているので、高止まりできたんですね。札幌はそういう競争もあるんでしょうが、それからバイトもある、もちろん遊ぶところもある。分からんではないですけど。教官でも小樽に住んでいる方が少ないです。

光本　坂が多いですし、市街地の面積が狭い感じがしますね。そういうので土地がちょっと高いのかもしれませんね。

姉崎　理系だと、実験があるから家でやるというわけにはいかないけど。文系だと、多少（笑）。

山本　われわれは札幌サテライトに行くときはバスです。今、「時計台前」というバス停があるので、ずいぶん便利になりましたけど。行って帰って授業して、となると半日つぶれますもんね。

高校との連携

佐藤　先ほど来る途中、小樽商業高校を通過してきたんですけど、高大連携という形で何かとりくんでいる、ということはありますか。

山本　特にないですけども、出前授業で先生が呼ばれると、あちこちに出てますね。商業高校は、以前は教員養成課程の教育実習の受け入れ先として。今は出身母校に戻るというのが多いんで。下の商業高校もずいぶん歴史が古くて。うちも、商業高校枠があるんですよ、一般入試。それで入ってくるのはそっちの方ですね。

姉崎　大学が高校に行って説明会やるというのは、北大の AO 部局ができたとたんに、熱心にやり始めて、旭川へ行ったり、帯広へ行ったりなんですけど、同じようなことは。

山本　やってますね。出前授業、私もこの前、札幌の西陵高校、手稲の方にいって、ゲーム業界の話をしましたけど。最近、高校からずいぶん依頼が増えていますね。聞いたらその前に室蘭の先生がやってたという。浦和でしたか、高校生が授業を受けて。

姉崎　県立浦和高校と埼玉大学教養学部と経済学部だったかな。

山本　入ったら単位に認定しちゃう。そこまではやってないですけどね。

姉崎　でも、浦和高校の高校生はあまり来ないみたい。

総合化と実学化

光本　一つおうかがいしたいのは、商学の再定義という話をうかがって、非常に興味深かったんですけども、それまで社会科学系の総合大学を目指されていて、4 学科がそれぞれの独自性がありますよね。こういう言い方が適当かどうかは分かりませんけども、この 4 学科の構成を見ていますと、“ミニ一橋”というか、学科構成が、商・経・法・社という一橋の 4 学部と似たようなラインナップで対応しているな、と思ったんです。けれども、それを転換して商学によって束ねていくという路線に転換されたというお話だったんですけど、ここからは一橋とは違う。今後の見通しは、それでうまくいきそうなんでしょうか。

山本　分かりませんけれども、ただ私も、経営組織を研究している者としては、うちの資源、人的あるいはお金の面、場所の面を含めて、色んな面に資源を配分しては特色もなくなってしまうし、行く道がなくなる。何か特色をつけて、それに資源を傾注していかなければ生き残れないな、という気はします。それが、さっき言ったように、求心力としては、先生方はいろんな学問分野の出身ですので、広義の商学。ベースは法学もあり経済学もある。ただし応用的、実践的という実学、の側面を重

視したものであってほしい。ですから、理論ではなくて常に実践的な視野から研究してほしい。私は会計学ですけど、最近では、全国的な傾向ですけれども、実際の企業の財務諸表を使ったり、実際の事例分析をしたりという教育を。それだと学生の興味もひきますね。

光本　そういうふうに考えていくと、北大の経済との住み分けも単純ではないような気がしていまして、研究者養成は向こうでやればいいんだというふうにもなりませんよね。むしろ、実学的な教育を行える研究者をどういう形で養成していくか、ということがまた一つ課題になるかな、と思うんですけれども。

山本　そうですね。これも全くプライベートな考え方ですけれども、各大学でいわゆるビジネススクールをつくっていこうとしている。ビジネススクールの教育方法というのは、全く従来の大学院と違うわけで、実務家がケーススタディを使って、全く違う教育を行うので、従来の大学院教育ではそういうところの教員養成はできないだろう、と。そうなれば、いち早くMBA（*Master of Business Administration*）、経営管理修士、でなくDBA（*Doctor of Business Administration*）を、これはPh.Dとは全く違うんです。そこまでをとらせて、ビジネススクールの教員供給機関にもなり得るだろう。そっちに特化すればですね。北大はおそらくそっち方面じゃないですか。

姉崎　単科大学として未来戦略をもって生き残っていくというふうにすると、学問の総合化、インテグレーションと、特化して個性化をはかるという戦略と、もう一つはプロフェッショナルスクールというかアメリカの大学院とはもう一つ違うタイプのものに特化していく、という。

山本　それは私自身の考えで、学内的合意は全くありません。学内では抵抗がありますし、アカデミックオリエンテイトな先生もたくさんいらっしゃいますから、これはこれで至難の業だと思いますけれども。商学の中でもアカデミックオリエンテイトの先生の方が多数ですから。というのは、自分としてはそういう教育を受けてきているわけですから、それ以上のことはなかなか難しい、私自身もそうですけれども。ただ、どんどん予算が減らされる、「トップ30」だ、重点化だと言うんだから、小さな大学が生きていくためには、あれもこれもというふうにすることはまず無理だろうと思いますね。

姉崎　たいへん示唆的なお話でした。我々もどう生き残るかというのは問われています（笑）。「トップ30」といっても各研究科ごとに来ていますから。大学院教育学研究科は、教員養成系と違ってなぜ存在しなければいけないか、ということが言われてますから。いろいろ参考になりました。長い時間どうもありがとうございました。

山本　どうもありがとうございました。

以上